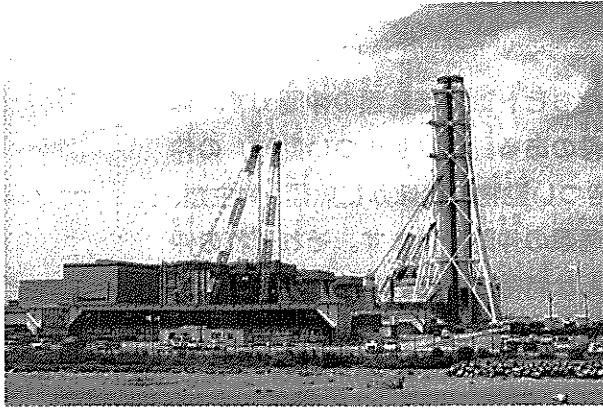


どうする 原発事故後の温暖化対策



新潟県上越市の上越火力発電所。原発の停止で、火力発電が増えています＝2012年6月 ©朝日新聞社

専門家に聞く3つの方向

日本は地球温暖化対策のために、原因のひとつの二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らす取り組みを進めてきました。しかし排出量削減にブレーキがかかってきました。去年三月の東京電力福島第一原子力発電所(原発)の事故後、原発の稼働を止め、代わりに石炭や石油などCO₂を多く出す燃料をエネルギーとする火力発電が増えているからです。今後、CO₂を減らすにはどうしたらいいのか、三人の専門家に聞きました。

(清田 哲)

日本各地の原発が止まった2011年度以降、地球温暖化防止のための国際的な約束「京都議定書」で削減が義務づけられたCO₂などの温室効果ガスの排出量が増えています。環境省の推計では、08～12年度の削減率の平均は1990年度と比べて8%の減少で、義務である6%は達成できる見通し。しかし2012年度だけでみると、削減割合は1

増えるCO₂排出量

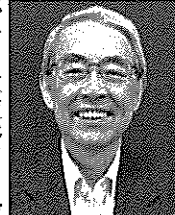
%にとどまりそうです。日本が中期目標としてかかげてきた「25%減」は、化石燃料を減らして、原子力や太陽光や風力などの再生可能エネルギーをのばすことを前提に進めてきました。今年9月に政府のエネルギー・環境会議が示した新戦略では、20年の排出量を1990年と比べて5～9%減にとどめています。

経済とのバランスも大切に

東京大学 特任教授

(環境経済学)

山口光恒さん



政府の新戦略は、原発をどうするか、というところにだけに焦点が当たり、温暖化対策の視点が抜けて

ていたように思います。原発をゼロに近づけても、その分を再生可能エネルギーでまかなうことはできません。節電にも限度があるので、当面は石炭や天然ガスを使う火力発電に頼ることになり、CO₂削減対策が大幅に遅れることが心配されます。

政府は二〇三〇年までに太陽光、風力、地熱発電などを現在の八倍に増やす計画です。しかし施設を設置するために巨額の費用がかかります。固定価格買い取り制度によって、国民への負担が増えることが予想されます。どこまで普及するのか見通しははっきりしません。

温暖化対策のために、

いくらでもお金をかければよいというのではなく、それによりどれぐらいの効果があるのか、という環境と経済のバランスを考える必要があります。

化石燃料の発電効率を上げるなどの取り組みと合わせて、安全が確認された原発は稼働することもあると考えてはならないでしょう。